

## S&P 500<sup>®</sup> 月例レポート (2018年1月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート  
執筆者



Howard Silverblatt  
S&P ダウ・ジョーンズ・  
インデックス  
シニア・インデックス・アナリスト  
[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

### 追憶(1999年当時のように祝杯を挙げよう - それが可能だし、今がまさにその時なのだから)

負け組となった者もありましたが、総じて2017年は、特に当初の期待感が低かったこともあって最高の年となりました。1年間でS&P 500指数は19.42%上昇し、配当込みのトータルリターンは21.83%となりました(2016年はそれぞれ9.54%と11.96%、2015年は0.73%下落しましたが、配当込みのトータルリターンは1.38%)。11セクターのうち9セクターが値上がりしました(電気通信サービスセクターは12月も5.77%の続伸となり、年間下落率は5.97%にとどまりました)。377銘柄が上昇し(このうち182銘柄が25%以上値上がり)、125銘柄が値下がりしました(このうち59銘柄が10%以上、また20銘柄が25%以上下落しました)。S&P500指数の上昇によって投資家は3.55兆ドルを手にし、加えて4,200億ドルの配当も受け取りました。また、同指数は年間で最高値を62回更新しました(1995年の77回に次ぐ過去2番目に多い更新回数)。世界がS&P 500指数を中心に回ったようなものでしたが、年末に買いを入れる動きも相場を下支えました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ平均)は25.08%上昇し、(1896年以降で)史上最多となる71回も最高値を更新しました。金価格は13.3%(2016年末の1,152ドルから1,305ドル)、原油価格は11.5%上昇しました(同53.89ドルから60.09ドル)。また、VIX恐怖指数は低下し、市場の警戒感が後退しました(2016年末の14.04から11.04に低下)。

2018年を展望すると、期待感は強く、(S&P500指数は2018年中に3,000を突破し、現在の水準から12.2%上昇すると予想するアナリストらで構成される)S&P3,000クラブの会員が増えています。2009年3月9日を起点とする息の長い上昇相場は、今やヴィンテージワインに例えられ(とはいえ、コルクを打ち直す必要があるかが問題となっています)、295%上昇しました。S&P500指数の3,000越えが見込まれる背景には、減税によって企業が手にする資金が増え、自社株買いを一段と進めていくとの期待感があります(こうした動きが一段の株高効果を生む)。また、(願わくは)消費者が所得税減税を通じた給与の増加を通じて、経済を刺激することも期待されています。

S&P 500：2017年のパフォーマンス	プライスリターン	トータルリターン（配当込）
S&P 500	19.42%	21.83%
一般消費財	21.23%	22.98%
生活必需品	10.46%	13.49%
エネルギー	-3.80%	-1.01%
金融	20.03%	22.18%
ヘルスケア	20.00%	22.08%
資本財・サービス	18.54%	21.03%
情報技術	36.91%	38.83%
素材	21.39%	23.84%
不動産	7.16%	10.85%
電気通信サービス	-5.97%	-1.25%
公益事業	8.32%	11.86%

## 12月のまとめ

- 12月のS&P500指数は11月末の2,647.58から0.98%（配当込みのトータルリターンは1.11%）上昇して2,673.61で月の取引を終えました（11月は2.81%上昇し、トータルリターンは3.07%）。3カ月間の上昇率は6.12%（トータルリターンは6.64%）、2017年通年では19.42%（同21.83%）、2016年11月8日の大統領選投票日の終値（2,139.56）からは24.96%（同27.90%）上昇しています。S&P500指数は、12月中に終値での最高値を5回更新しました（直近の高値更新は12月18日の2,690.16）。2017年中の最高値更新は62回（1995年の77次に次ぐ過去2番目の更新回数）、大統領選挙投票日以降では70回となっています。ダウ平均は11月末の24,272.35ドルから1.84%上昇して24,719.22ドルで12月の取引を終えました。2017年の上昇率（昨年末の終値は19,762.60ドル）は25.08%となっており、12月中に終値での最高値を8回更新しました（直近の高値更新は2017年12月28日の24,837.51ドル）。2017年の最高値更新回数は71回と過去最高を記録（1896年以降では1995年の69回がこれまでの最多）、大統領選挙以降では88回となっています。
- S&P500指数の時価総額は2017年中に3.553兆ドル、また世界の株式市場の時価総額は9.603兆ドル増加しました（このうち4.095兆ドルが米国市場の増加分）。
- 原油価格は11月末の57.35ドル（10月末は55.44ドル）から4.8%上昇して60.09ドルで取引を終えました。2016年末の53.89ドルからの上昇率は11.5%となっています。
- 米国10年国債の利回りは2.41%と、11月末の2.42%から低下しました（2016年12月末は2.45%）。
- 金価格は11月末の1トロイオンス1,277.70ドルから2.1%上昇して1,305.00ドルで取引を終えました。2016年末の1,152.00ドルからの上昇率は13.3%となっています。
- 英ポンドは11月末の1ポンド=1.3531ドルから1.3498ドルに下落し（同1.2345ドル）、ユーロは11月末の1ユーロ=1.1909ドルから1.2000ドルに上昇しました（同1.0520ドル）。円は11月末の1ドル=112.57円から112.68円に下落しました（同117.00円）。
- VIX恐怖指数は11月末の11.30から11.04に低下して月を終えました（同14.04）。月中の最高は14.58、最低は8.90となっています。
- ボトムアップベースで算出したS&P 500指数の1年後の目標値は2,814で（現在値から5.3%上昇）、またダウ平均は25,531ドル（同3.3%上昇）となっています。

- ビットコインは11月末の9,915ドルから上昇して一時20,000ドルを付けましたが14,575ドルで取引を終えました。2016年末は968ドルでした。

## S&P500 指数

12月のS&P 500指数は0.98%（配当込みのトータルリターンは1.11%）上昇し、9カ月連続のプラスとなりました（2016年11月以降の14カ月では13カ月がプラスとなり、唯一0.04%のマイナスだった2017年3月も配当込みのトータルリターンは0.12%のプラスでした）。年間を通じて毎月プラス（トータルリターン・ベース）となったのは史上初のことです。最高値の更新は5回（11月は7回）、2017年通年では62回（2016年は18回、2015年は10回、2014年は52回）、1955年の77回に次いで過去2番目の多さとなりました。S&P500指数は過去3カ月間では6.12%（同6.64%）上昇し、2017年通年では19.42%（同21.83%）上昇し、また2016年11月8日の大統領選以降では24.96%（同27.90%）上昇しました。

12月は11セクター中7セクターが値上がりしました。全セクターが値上がりした11月から減少し、10月と同数となりました。11月に5.90%の値上がりで反発した電気通信サービスセクターがまたもや最も好調となり、12月は5.77%の上昇となりました。税制改革から恩恵を受けるとの見方に加えて底値買いも寄与した模様です。しかし2カ月連続で上昇しても年初来の不振を埋め合わせることはできず、同セクターは通年で5.97%下落（配当込みのトータルリターンはマイナス1.25%）し、騰落率は全セクター中で最下位のままでした。同様に、エネルギーセクターも12月は原油価格が1バレル60ドルを超える中、好調に推移して4.74%上昇しましたが、通年ではやはりプラスに届かず、3.80%下落（同マイナス1.01%）となりました。12月に最も振るわなかったのは公益事業セクターで、市場ではリスクを取って安全性が軽視されたため、6.36%の下落となりました。2017年通年では8.32%（同11.86%）上昇となりました。情報技術セクターは、12月は0.03%の下落と持ちこたえ、通年では36.91%（同38.83%）と騰落率首位となりました。消費関連セクターでは一般消費財が2.28%上昇、生活必需品が1.96%上昇といずれも好調でした。しかし通年では前者が21.23%（同22.98%）、後者が10.46%（同13.49%）と差がつかしました。

12月は利益確定や資産配分の見直しを背景に株式市場の上昇率が減速する中、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回ったものの、値上がり銘柄数は281銘柄（平均上昇率は4.59%）と、11月の385銘柄、10月の318銘柄を下回りました。このうち26銘柄が10%以上値上がりしました（11月は65銘柄）。一方で、値下がりの銘柄は224銘柄（平均下落率は3.28%）と、11月の119銘柄、10月の186銘柄を上回りました。このうち9銘柄が10%以上値下がりました（11月は10銘柄）。過去3カ月で見ると、371銘柄が上昇（平均上昇率は10.35%）、このうち164銘柄が10%以上（平均上昇率は16.93%）値上がりしました。一方で、値下がりの銘柄は133銘柄（平均下落率は7.19%）となり、このうち38銘柄が10%以上値下がり（平均下落率は16.05%）しました。2017年通年では、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を引き続き大幅に上回る377銘柄（平均上昇率は28.44%）となり、このうち182銘柄が25%以上値上がりしました。値下がりの銘柄は125銘柄（平均下落率は13.64%）で、このうち20銘柄が25%以上値を下げました。

## トランプ大統領と政府高官

米上院銀行委員会は、第16代FRB議長（任期は2018年2月1日から）にジェローム・パウエル現FRB理事を起用する人事案を承認し、採決は上院本会議に移されました（承認される見通し）。トランプ大統領が米司法長官に指名した共和党上院議員ジェフ・セッションズ氏の後任を選ぶアラバマ州の上院補欠選挙では、民主党候補が当選しました。過熱した選挙戦では、共和党候補のセクハラ疑惑が焦点となりました。

今回の選挙の結果、2018年1月3日に再開される上院の勢力図は、共和党51議席に対し民主党49議席と、議席差が縮まりました。米連邦通信委員会は、ブロードバンド事業者にインターネット上の全てのトラフィックを同等に扱うことを求めるネットワーク中立性の原則を撤廃することを承認しました。ブロードバンド事業者による直接的な影響は予想されておらず、問題は政治化(ショック要因化)しています。上下院はともに、2017年12月21日に再度短期の支出法案を可決し、これにより12月22日の政府機関閉鎖は回避されました。昨年10月からの2018年度予算につなぎ予算が適用されるのは今回3回目で(最初は9月、2回目は12月初めで、今回の予算は2018年1月19日まで有効)、またもや既視感のある展開となりました。トランプ大統領は12月22日午前に法案に署名し、議会は2018年1月3日まで休会に入りました。

## 所得税

上下両院はともに、共和党が1.5兆ドル規模と唱える所得税減税法案を承認しました(上院は賛成51、反対49、下院は賛成224、反対201で、下院では手続き上の不備により2回採決を実施)。反対した民主党は、今回の法案を企業優遇策と批判しています。法案の議会通過後(大統領による署名前)、複数の米国企業が、法案が署名されれば減税で予想される節税分を従業員へのボーナスの支給(AT&T [T]とComcast [CMCSA])。ともに1,000ドル)、給与の引き上げ(Wells Fargo [WFC])や従業員関連の投資(Boeing [BA]、3億ドル)に充てると発表しており、実際に法案はトランプ大統領により署名されました。

## 利回り、金利、コモディティは活発な動きが続く

米国の金利は12月に若干変動しましたが、これは連邦公開市場委員会(FOMC)が2017年で3回目となる利上げを決めたことよりも、米所得税改革法案の承認(2018年に法案の大半が施行されます)の影響によるものでした。

米国10年国債の12月末の利回りは2.41%と、11月末の2.42%から低下し、2016年末の2.45%からも低下して年を終えました。米国30年国債の利回りも2.75%と、11月末の2.84%、2016年末の3.07%から低下して12月を終えました。外国為替市場では、ユーロは11月末の1ユーロ=1.1909ドル(2016年末は1.0520ドル)から1.2000ドルに上昇した一方、英ポンドは11月末の1ポンド=1.3531ドル(同1.2345ドル)から1.3498ドルに下落しました。円は11月末の1ドル=112.57円(同117.00円)から112.68円に下落し、人民元は11月末の1ドル=6.6124元(同6.9448元)から6.5070元に上昇しました。金価格は11月末の1トロイオンス1,277.70ドル(同1,152.00ドル)から1,305.00ドルに上昇しました。原油価格は11月末の1バレル=57.35ドル(同53.89ドル)から上昇し、60.09ドルで12月を終えました。米国のガソリン価格(全等級)は上昇し、11月末の1ガロン=2.562ドル(同2.364ドル)を上回る2.589ドルで12月を終えました。VIX恐怖指数は、11月末の11.30(同14.04、2016年11月8日の米大統領選直前は23)から12月末は11.04に低下しました。月中の最高は14.58、最低は8.90でした。

## 2018年1月の見通し

2017年第4四半期の1株当たり利益(EPS)はまたもや過去最高を更新する見通しです。税制改革法案が承認され、設備投資に関するルールが変更されることから(減税の財源についてはまだ答えがでていません)、市場の注目はこれまで以上に企業からの2018年の業績見通しに集まる可能性があります。企業の自社株買いの増加を予想する向きが大半で、一部では「急増(surge)」という言葉も使われており、今年は

自社株買いと配当(大きなイベントがなければ、2018年には再度過去最高が容易に更新されるでしょう)が最終的に1兆ドルの節目を超えて、過去最高を更新する年(および四半期)になると思われます。米連邦準備制度理事会(FRB)の市場からの出口戦略について議論があまり聞かれないことは、資産運用者がそれを話題にしたがらないためかもしれませんが、上昇相場の期間と規模を考えれば、出口が訪れることは避けられません(貪欲であることと、そのために相場に長くとどまることは別の問題です)。

ビットコインやその他の新しく登場した仮想通貨は面白そうに見え、もし私が若かったら(そしてより機敏に動ければ)この市場に参加するかもしれませんが、私の年齢と安全性の観点から考えれば、ラグビーをする方がまだ安全でしょう。過去を振り返ると、1月は62.9%の確率で月間騰落率がプラスとなっており、上昇した月の平均上昇率は4.11%、また下落した月の平均下落率は3.96%で、全体の平均騰落率はプラス1.12%となっています。今後のFOMCのスケジュールは、2018年1月30日-31日、3月20日-21日(新たな運営体制の下での開催)\*、5月1日-2日、6月12日-13日\*、7月31日-8月1日、9月25日-26日\*、11月7日-8日、12月18日-19日>(\*は記者会見が行われる)となっています。

S&P トータルリターン: 累積					
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2017年12月	1.11%	0.22%	-0.52%	1.00%	1.92%
年初来	21.83%	16.24%	13.23%	21.13%	28.11%
3カ月	6.64%	6.25%	3.96%	6.53%	10.96%
6カ月	11.42%	9.68%	10.16%	11.26%	17.16%
12カ月	21.83%	16.24%	13.23%	21.13%	28.11%
3年	38.29%	37.30%	40.48%	38.30%	49.56%
5年	108.14%	101.20%	109.94%	107.69%	113.38%
10年	126.03%	158.57%	169.69%	130.05%	142.84%
15年	313.33%	447.67%	467.38%	328.27%	332.58%
20年	301.35%	647.23%	540.03%	325.69%	397.08%
S&P トータルリターン: 年率					
12カ月	21.83%	16.24%	13.23%	21.13%	28.11%
3年	11.41%	11.14%	12.00%	11.41%	14.36%
5年	15.79%	15.01%	15.99%	15.74%	16.37%
10年	8.50%	9.97%	10.43%	8.69%	9.28%
15年	9.92%	12.00%	12.27%	10.18%	10.26%
20年	7.20%	10.58%	9.73%	7.51%	8.35%

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況						
上昇／下落	12月	平均パーセント 変化 (%)	3カ月	平均パーセント 変化 (%)	年初来	平均パーセント 変化 (%)
上昇	281	4.59	371	10.35	377	28.44
下落	224	-3.28	133	-7.19	125	-13.64
10%以上の上昇	26	14.49	164	16.93	315	32.93
10%以上の下落	9	-15.51	38	-16.05	59	-23.41
25%以上の上昇	1	36.21	16	31.50	182	44.51
25%以上の下落	0	0.00	4	-29.50	20	-37.65
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	50	68.02
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	2	-50.34

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

	12月 (2017/12/29~)	1年 (2017/11/30~)	2年 (2016/12/30~)	3年 (2015/12/31~)	5年 (2014/12/31~)	10年 (2012/12/31~)	15年 (2007/12/31~)	2000年以降 (2002/12/31~)	2000年以降 (1999/12/31~)	
S&P 500	2,673.61	0.98%	19.42%	30.81%	29.86%	87.47%	82.08%	203.88%	81.97%	
一般消費財	785.33	2.28%	21.23%	26.46%	37.12%	108.83%	202.60%	329.72%	162.38%	
生活必需品	587.39	1.96%	10.46%	13.31%	17.58%	62.81%	96.09%	187.06%	182.33%	
エネルギー	533.41	4.74%	-3.80%	18.95%	-9.07%	0.08%	-11.55%	191.27%	150.75%	
金融	463.94	1.83%	20.03%	44.20%	39.19%	109.70%	18.33%	56.26%	44.21%	
ヘルスケア	956.32	-0.76%	20.00%	14.77%	20.75%	106.57%	133.42%	209.91%	192.65%	
資本財・サービス	637.81	1.77%	18.54%	37.60%	31.11%	94.01%	79.99%	231.32%	133.31%	
情報技術	1,106.18	-0.03%	36.91%	53.32%	59.86%	138.49%	168.73%	402.41%	37.00%	
素材	378.94	1.75%	21.39%	38.48%	24.13%	59.47%	45.84%	208.87%	136.90%	
不動産	203.86	-1.00%	7.16%	7.17%	8.50%	34.77%	43.86%	147.15%		
電気通信サービス	166.07	5.77%	-5.97%	10.78%	8.87%	13.72%	-1.30%	54.08%	-48.55%	
公益事業	267.37	-6.36%	8.32%	21.53%	11.34%	50.50%	23.72%	173.50%	87.72%	
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
S&P 500	9.54%	-0.73%	11.39%	29.60%	13.41%	0.00%	12.78%	23.45%	-38.49%	3.53%
一般消費財	4.32%	8.43%	8.05%	40.96%	21.87%	4.41%	25.72%	38.76%	-34.73%	-14.32%
生活必需品	2.58%	3.77%	12.87%	22.68%	7.52%	10.53%	10.67%	11.20%	-17.65%	11.60%
エネルギー	23.65%	-23.55%	-9.99%	22.27%	2.33%	2.77%	17.86%	11.29%	-35.93%	32.38%
金融	20.14%	-3.48%	13.10%	33.21%	26.26%	-18.41%	10.83%	14.80%	-56.95%	-20.84%
ヘルスケア	-4.36%	5.21%	23.30%	38.74%	15.19%	10.18%	0.71%	17.07%	-24.48%	5.39%
資本財・サービス	16.08%	-4.72%	7.52%	37.63%	12.46%	-2.92%	23.92%	17.27%	-41.52%	9.83%
情報技術	11.98%	4.27%	18.18%	26.23%	13.15%	1.33%	9.13%	59.92%	-43.68%	15.54%
素材	14.08%	-10.36%	4.68%	22.73%	12.24%	-11.64%	19.92%	45.23%	-47.05%	19.98%
不動産	0.01%	1.24%	26.14%	-1.53%	16.22%	7.93%	28.03%	20.79%	-44.98%	-20.49%
電気通信サービス	17.81%	-1.73%	-1.91%	6.49%	12.50%	0.84%	12.30%	2.63%	-33.62%	8.45%
公益事業	12.19%	-8.39%	24.29%	8.75%	-2.91%	14.83%	0.86%	6.80%	-31.55%	15.81%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10: 2017年12月								
ティッカー	会社名	12月	第4四半期	2017年	2016年11月8日以降	2000年以降	セクター	主な事業内容
FCX	Freeport-McMoRan Copper & Gold B'	36.21%	35.04%	43.75%	56.82%	79.50%	素材	インドネシアにおける非鉄金属探査・生産
DVA	DaVita HealthCare Partners	18.33%	21.65%	12.54%	24.53%	3141.36%	ヘルスケア	人工透析サービス提供
DISCA	Discovery Communications A'	17.67%	5.12%	-18.35%	-13.42%		一般消費財	TV番組サービス
DISCK	Discovery Communications C'	17.09%	4.49%	-20.95%	-15.52%		一般消費財	放送
HAL	Halliburton Co	16.97%	6.17%	-9.65%	3.71%	142.83%	エネルギー	油田サービス: エンジニアリング・建設
AKAM	Akamai Technologies	16.60%	33.50%	-2.46%	-2.00%	-80.15%	情報技術	インターネット高速化・信頼性サービス
MYL	Mylan Inc	15.82%	34.87%	10.90%	14.01%	277.97%	ヘルスケア	製薬メーカー
COTY	Coty	15.44%	20.33%	8.63%	-9.14%		生活必需品	美容製品メーカー
BBY	Best Buy	14.86%	20.21%	60.46%	80.23%	206.59%	一般消費財	家電量販店
BF.B	Brown-Forman B'	14.83%	26.46%	52.87%	45.98%	799.61%	生活必需品	ウイスキー、ワインの製造
S&P 500騰落率ワースト10: 2017年12月								
ティッカー	会社名	12月	第4四半期	2017年	2016年11月8日以降	2000年以降	セクター	主な事業内容
EIX	Edison Intl	-22.19%	-18.05%	-12.15%	-12.48%	141.48%	公益事業	電力会社サザンカリフォルニアエジソンの持株会社
APTIV	Aptiv plc	-18.95%	-13.79%	25.95%	21.00%		一般消費財	自動車部品メーカー
PCG	PG&E Corp	-17.35%	-34.16%	-26.23%	-27.72%	118.68%	公益事業	電力・ガス公益事業: 北カリフォルニア
MAT	Mattel, Inc	-15.73%	-0.65%	-44.17%	-50.48%	17.18%	一般消費財	玩具の設計・製造・販売
PPL	PPL Corp	-15.60%	-18.45%	-9.10%	-10.91%	170.59%	公益事業	電力ガス持株会社: ペンシルベニア電力会社
ALGN	Align Technology	-14.83%	19.28%	131.13%	150.24%		ヘルスケア	医療用品
QRVO	Qorvo	-13.03%	-5.77%	26.30%	30.69%		情報技術	集積回路開発
SRE	Sempra Energy	-11.63%	-6.32%	6.24%	2.43%	515.37%	公益事業	ガス・電力公益事業、カリフォルニア州
FE	FirstEnergy Corp	-10.31%	-0.68%	-1.13%	-11.25%	34.96%	公益事業	電力公益事業 - オハイオ州
COO	Cooper Companies	-9.66%	-8.11%	24.55%	19.13%	1346.51%	ヘルスケア	医療製品メーカー

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 銘柄入れ替え: 2017年12月						
追加・除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
追加	2017/12/29	HII	Huntington Ingalls Industries Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行。
除外	2017/12/29	BCR	C. R. Bard Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Becton Dickinson (BDX) により買収。

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2018年1月	イベント
2018年1月1日	米国は祝日、市場は休場、銀行も休業。
2018年1月2日	2018年最初の取引日。
2018年1月2日	12月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2018年1月3日	12月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2018年1月3日	12月の自動車販売台数(日中)。
2018年1月3日	11月の建設支出(午前10時発表)。
2018年1月3日	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録(午後2時発表)。
2018年1月4日	12月のチェーンストア売上高(日中)。
2018年1月4日	12月のADP全米雇用統計。
2018年1月4日	12月のマークイットサービス業PMI(午前9時45分発表)。
2018年1月4日	12月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
2018年1月5日	12月の雇用統計。
2018年1月5日	11月の貿易収支。
2018年1月5日	11月の製造業受注(午前10時発表)。
2018年1月9日	11月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査。午前10時発表)。
2018年1月10日	12月の輸出・輸入物価統計。
2018年1月10日	12月の卸売売上高(午前10時発表)。
2018年1月11日	12月の卸売物価指数。
2018年1月12日	12月の消費者物価指数。
2018年1月12日	12月の小売売上高。
2018年1月12日	11月の企業在庫。
2018年1月15日	米国は祝日、取引所は休場、銀行は営業。
2018年1月17日	12月の鉱工業生産。
2018年1月17日	1月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
2018年1月17日	地区連銀経済報告(午後2時発表)。
2018年1月18日	12月の住宅着工件数。
2018年1月19日	1月のミンガン大学消費者信頼感指数速報値(午前10時発表)。
2018年1月22日	2日間の日銀金融政策決定会合。
2018年1月24日	11月のFHFA住宅価格指数。
2018年1月24日	1月のマークイット総合PMI速報値(午前9時45分発表)。
2018年1月24日	12月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
2018年1月25日	欧州中央銀行(ECB)政策理事会。
2018年1月25日	12月の財の貿易収支。
2018年1月25日	12月の小売在庫。
2018年1月25日	12月の卸売在庫(午前10時発表)。
2018年1月25日	12月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
2018年1月25日	12月の景気先行指数(午前10時発表)。
2018年1月26日	12月の耐久財受注。
2018年1月26日	2017年第4四半期GDP成長率速報値(改定値は2/28、確報値3/28発表)。
2018年1月29日	12月の個人所得・個人消費支出。
2018年1月30日	2日間のFOMCがスタート。
2018年1月30日	11月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
2018年1月30日	1月のコンファレンスボード消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2018年1月31日	1月のADP全米雇用統計。
2018年1月31日	2017年第4四半期の雇用コスト指数。
2018年1月31日	12月の中古住宅販売契約指数(午前10時発表)。
2018年1月31日	FOMCが終了、午後2時に声明が発表される。
2018年2月1日	1月の自動車販売台数(日中)。
2018年2月1日	2017年第4四半期の動労生産性・単位労働コスト。
2018年2月1日	1月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2018年2月1日	1月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2018年2月1日	12月の建設支出(午前10時発表)。
2018年2月2日	1月の雇用統計。
2018年2月2日	1月のミンガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
2018年2月2日	12月の製造業受注(午前10時発表)。
2018年2月4日	ミネアポリスで第52回スーパーボウル開催される(屋内スタジアムで開催。ニューヨーク・ジャイアンツはプレイオフに進んでいません)。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所:S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。



## 免責事項

著作権© 2018年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不複製、Standard & Poor's, S&P, S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX, MEXICO TITANS及びSPCIIは、S&Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社(これらを含わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リパースエンジニアリング、複製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(含わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特別な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行わず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました、その正確性ないし完全性にこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)